

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	日本エンタープライズ株式会社
【英訳名】	Nihon Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 勝典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03)5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03)5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高 (千円)	775,527	871,704	3,413,752
経常利益 (千円)	43,884	93,756	292,728
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	5,774	66,527	97,827
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,017	76,322	83,578
純資産額 (千円)	5,140,088	5,193,823	5,213,391
総資産額 (千円)	5,889,367	6,034,293	6,035,536
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.14	1.66	2.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.5	81.2	81.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるITサービス業界を取り巻く環境は、スマートフォンやタブレット等によるクラウドサービスの更なる浸透とともに、IoT（注1）やAI（注2）等のビジネスへの活用拡大や、企業の業務効率化に向けたRPA（注3）の普及等、今後も好調に推移していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、コンシューマ向けスマートフォンアプリ、システム開発、デバッグ、クラウド、業務効率化アプリ、モバイルキitting、音声ソリューション、電子商取引（eコマース）などのサービスを推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8億71百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益は82百万円（同155.1%増）、経常利益は93百万円（同113.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66百万円（同1,052.1%増）となりました。

（注1）「Internet of Things」の略。

モノをインターネットに接続して制御・認識などを行う仕組みを意味する。

（注2）「Artificial Intelligence」の略。

人間の知的営みをコンピュータに行わせるための技術（いわゆる「人工知能」）を意味する。

（注3）「Robotic Process Automation」の略。

認知技術を活用した業務の効率化・自動化の取組みを意味する。

各セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### <クリエイション事業>

自社で保有する権利や資産を活用したサービスを提供する当事業は、「コンテンツサービス」においては、通信キャリアが運営するプラットフォーム市場が縮小する中、定額制コンテンツでの効率的な運用で収益確保を図るとともに、App StoreやGoogle Playなどの通信キャリア以外が運営するプラットフォームでのコンテンツの利用を促進してまいりました。さらに、いなせり株式会社では、一般消費者向け鮮魚eコマース『いなせり市場』において拡販に努めてまいりました。

また、「ビジネスサポートサービス」においては、企業による業務効率化やクラウド活用が進む中、業務用スマートフォンアプリ、交通情報・教育・観光・調達・音声などの各種サービスの他、自社開発のサービスを活用した受託開発が堅調に推移いたしました。さらに、キitting支援においては、企業におけるスマートフォンをはじめとした端末の買い替え需要に伴い同マーケットが拡大する中、キitting RPAツール『Kitting-One』等の支援ツールの導入を積極的に促進させた結果、大きく伸長いたしました。その他、飲食事業者向け鮮魚eコマース『いなせり』においては、東京魚市場卸協同組合と連携し、出品数の増大、飲食事業者開拓に取り組んでまいりました。

その他、引き続きブロックチェーン（注4）を活用した電力取引等、実証事業を継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、クリエイション事業の売上高は5億52百万円（前年同四半期比16.6%増）、セグメント利益は1億78百万円（同22.7%増）となりました。

（注4）データを「ブロック」に格納し、「鎖（チェーン）」のように連結して保管する、改ざんが極めて困難なデータベースを意味する。

#### <ソリューション事業>

システムの受託開発・運用を主な業務とする当事業は、企業による活発なIT投資による市場拡大の状況下、スマートフォンアプリ及びサーバ構築の豊富なノウハウと実績が評価され、スクラッチ開発（注5）を中心としたアプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム運用・監視、デバッグ、ユーザーサポートなどクリエイション事業で培ったノウハウを活かした受託開発が引き続き増勢に推移いたしました。

また、電気通信事業法の一部改正により2019年10月から携帯端末と通信料金の完全分離が実施されるのを受け、今後拡大が見込まれる端末周辺事業の創出に努め、クリエイション事業で注力しているキッキング支援を核に、中古端末（スマートフォン等）買取販売の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は3億19百万円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント利益は45百万円（同60.1%増）となりました。

（注5）システム開発で、特定のパッケージ製品のカスタマイズや機能追加などによらず、すべての要素を個別に最初から開発することを意味する。

#### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1百万円減少し、60億34百万円となりました。流動資産は、主に売掛金の減少、貸倒引当金の減少、現金及び預金の増加及び仕掛品の増加により前連結会計年度末と比較して18百万円増加し、51億72百万円となりました。固定資産においては、主にソフトウェアの減少により前連結会計年度末と比較して19百万円減少し、8億61百万円となりました。

負債につきましては、主に賞与引当金及び退職給付に係る負債の増加により前連結会計年度末と比較して18百万円増加し、8億40百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上がありましたが、剰余金の配当及び非支配株主持分の減少により前連結会計年度末と比較して19百万円減少し、51億93百万円となりました。

#### （2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,577千円となっております。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,800,000
計	147,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,133,000	40,133,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	40,133,000	40,133,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月31日 (注)	480,000	40,133,000	-	1,108,017	-	985,968

(注) 自己株式の消却による減少であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 480,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,130,900	401,309	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	40,613,000	-	-
総株主の議決権	-	401,309	-

## 【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本エンタープライズ株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目 17番8号	480,000	-	480,000	1.18
計	-	480,000	-	480,000	1.18

(注) 2019年7月31日付で自己株式480,000株を消却しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,345,449	4,444,459
受取手形及び売掛金	567,088	429,531
商品	4,679	4,348
仕掛品	69,515	84,402
貯蔵品	241	293
未収入金	67,827	75,890
その他	133,421	135,444
貸倒引当金	33,696	1,696
流動資産合計	5,154,527	5,172,673
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20,025	19,082
機械及び装置(純額)	320,736	314,989
土地	12,400	12,400
その他(純額)	19,035	18,561
有形固定資産合計	372,197	365,033
無形固定資産		
のれん	41	-
ソフトウェア	325,829	314,356
その他	8,826	8,646
無形固定資産合計	334,697	323,002
投資その他の資産		
投資有価証券	58,340	58,268
差入保証金	72,842	72,356
繰延税金資産	39,248	39,529
その他	3,682	3,429
投資その他の資産合計	174,114	173,583
固定資産合計	881,008	861,619
資産合計	6,035,536	6,034,293



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	130,849	112,063
1年内返済予定の長期借入金	23,496	23,496
未払法人税等	52,628	23,122
未払消費税等	26,983	28,785
賞与引当金	-	7,847
役員賞与引当金	-	397
その他	258,976	318,639
流動負債合計	492,933	514,351
固定負債		
長期借入金	253,891	249,975
退職給付に係る負債	55,284	57,247
その他	20,035	18,895
固定負債合計	329,210	326,118
負債合計	822,144	840,469
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,108,017	1,108,017
資本剰余金	984,701	984,701
利益剰余金	2,938,832	2,807,974
自己株式	117,120	-
株主資本合計	4,914,430	4,900,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,199	1,149
その他の包括利益累計額合計	1,199	1,149
新株予約権	4,378	4,021
非支配株主持分	293,383	287,960
純資産合計	5,213,391	5,193,823
負債純資産合計	6,035,536	6,034,293

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
売上高	775,527	871,704
売上原価	405,285	484,999
売上総利益	370,242	386,704
販売費及び一般管理費	337,902	304,203
営業利益	32,339	82,500
営業外収益		
受取利息	61	53
受取配当金	270	-
受取賃貸料	333	333
業務受託手数料	150	150
補助金収入	6,239	10,415
保険解約返戻金	4,975	-
その他	506	1,292
営業外収益合計	12,536	12,244
営業外費用		
支払利息	819	755
為替差損	16	79
支払手数料	88	88
その他	66	66
営業外費用合計	990	988
経常利益	43,884	93,756
特別利益		
投資有価証券売却益	390	-
特別利益合計	390	-
税金等調整前四半期純利益	44,275	93,756
法人税、住民税及び事業税	18,268	17,643
法人税等調整額	10,678	258
法人税等合計	28,947	17,384
四半期純利益	15,327	76,372
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,553	9,844
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,774	66,527

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	15,327	76,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,309	49
その他の包括利益合計	6,309	49
四半期包括利益	9,017	76,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535	66,477
非支配株主に係る四半期包括利益	9,553	9,844

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	47,881千円	43,508千円
のれんの償却額	62千円	41千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年6月1日 至2018年8月31日)

## 1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月24日 定時株主総会	普通株式	80,264	2	2018年5月31日	2018年8月27日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年6月1日 至2019年8月31日)

## 1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月23日 定時株主総会	普通株式	80,266	2	2019年5月31日	2019年8月26日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年7月23日開催の取締役会に基づき、2019年7月31日付で、自己株式480,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ117,120千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が2,807,974千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	473,629	301,897	775,527	-	775,527
セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,007	24,943	31,950	31,950	-
計	480,637	326,840	807,478	31,950	775,527
セグメント利益	145,438	28,369	173,807	141,468	32,339

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費 141,468千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	552,396	319,307	871,704	-	871,704
セグメント間の内部売上高又は 振替高	22	11,267	11,289	11,289	-
計	552,419	330,574	882,993	11,289	871,704
セグメント利益	178,393	45,432	223,826	141,325	82,500

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費 141,325千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益	0円14銭	1円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	5,774	66,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	5,774	66,527
普通株式の期中平均株式数(株)	40,132,690	40,133,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

日本エンタープライズ株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 横内 龍也 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 賢治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エンタープライズ株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エンタープライズ株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。